



毎月1回1日発行  
発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8  
(新小伝馬町ビル6F)

電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者 水落雅彦 印刷所 (株)白 橋

### 模擬査定講習会の様子



座学研修



模擬査定 (現地)



査定設計書修正



模擬査定 (朱入れ)

岩手県 HP より

### 目 次

令和2年度水管理・国土保全局関係予算決定概要  
 ……国土交通省水管理・国土保全局… 2

熊本地震復旧・復興工事の円滑な推進に向けて  
 ……大臣官房技術調査課 土地・建設産業局建設業課… 6

平成30年7月豪雨からの復旧・復興工事の円滑な推進に向けて  
 ……大臣官房技術調査課 土地・建設産業局建設業課… 6

台風第19号で甚大な被害が発生した7水系において『緊急治水対策プロジェクト』  
 に着手します……国土交通省水管理・国土保全局… 7

あきやまがわ いちのみやがわ  
 秋山川、一宮川で緊急的な治水対策に着手します。  
 ……国土交通省水管理・国土保全局… 9

令和元年度災害復旧技術専門家の派遣実績について  
 ……公益社団法人 全国防災協会…11

派遣災害復旧技術専門家コメント……13

令和元年度「防災セミナー」を開催……公益社団法人 全国防災協会…15

# 令和2年度水管理・国土保全局関係予算 決定概要

令和元年12月 国土交通省水管理・国土保全局

## 令和2年度予算の基本方針

### 基本方針

令和元年の台風第19号や昨年7月の豪雨など、気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や、切迫する大規模地震に対し、**人命を守るとともに壊滅的な社会経済的被害を回避し、将来にわたり安全で活力のある地域をつくる**ため、以下により、新たな技術を最大限活用しながら、整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を総動員し、**『水防災意識社会』の再構築を推進**

- ・ 気候変動による豪雨の頻発化・激甚化を見据えた**『事前防災対策』の加速化**
- ・ 令和元年台風第19号等の**自然災害に対する改良復旧による再度災害防止**
- ・ 地域の基幹的防災インフラの老朽化に対する**計画的な修繕・更新**
- ・ **住民主体の避難行動のための情報提供の充実**
- ・ 多様な主体と連携した**防災・減災 Society5.0 社会の実現**
- ・ 水辺空間や良好な自然環境を中心とした**賑わいの創出、観光振興**
- ・ **『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』**の着実な実施

### 予算の規模

○一般会計予算 11,400億円

一般公共事業費	10,935億円
災害復旧関係費	455億円
行政経費	10億円

○東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管) 577億円

### 予算の内訳

#### ○一般会計予算

単位：億円

事項	令和2年度	前年度	対前年度倍率
一般公共事業費	10,935 (8,961)	10,569 (8,628)	1.03 (1.04)
治山治水	10,371 (8,414)	10,153 (8,221)	1.02 (1.02)
治水	10,193 (8,266)	9,973 (8,075)	1.02 (1.02)
海岸	178 (148)	180 (146)	0.99 (1.02)
住宅都市環境整備	267 (251)	260 (250)	1.03 (1.00)
都市水環境整備	267 (251)	260 (250)	1.03 (1.00)
下水道	297	156	1.90
災害復旧関係費	<514> <sup>※2</sup> 455	<513> <sup>※2</sup> 424	<1.00> <sup>※2</sup> 1.07
行政経費	10	10	0.98
合計	11,400 (9,426)	11,003 (9,062)	1.04 (1.04)

※1 () 書きは、3か年緊急対策のための臨時・特別措置を除いた額

※2 <>書きは、水管理・国土保全局以外の災害復旧関係費の直轄代行分等を含む

※3 上記計数には、個別補助化に伴う増分324億円を含む

(上記以外に、省全体で社会資本総合整備18,015億円(うち臨時・特別の措置2,890億円)がある。)

#### ○東日本大震災復興特別会計予算(復興庁所管)

単位：億円

事項	令和2年度	前年度	対前年度倍率
復旧	564	1,208	0.47
復興	13	36	0.36
合計	577	1,244	0.46

(上記以外に、省全体で社会資本総合整備(復興)1,198億円がある。)

(四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。)

(上記計数には、消費税率引き上げに伴う影響額を含む。)

**主要項目**

**治水事業等関係費**

**1. 防災意識社会への転換の加速化** [7,194億円] (うち、臨時・特別の措置1,973億円)

(1) 気候変動による豪雨の頻発化・激甚化を見据えた「事前防災対策」の加速化

[5,312 億円] (うち、臨時・特別の措置 1,748 億円)

令和元年度台風第19号等で甚大な被害が発生するなど、気候変動により頻発・激甚化する水害・土砂災害等に対する安全度の向上を図るため、土地利用規制等も含めたソフト対策と連携しながら、事前防災対策を重点的に実施する。

(2) 住民主体の避難行動のための情報提供の充実

[5,312 億円] (うち、臨時・特別の措置 1,748 億円) の内数

令和元年度台風第19号等の教訓を踏まえ、河川の水位や画像情報などの情報の充実を図るとともに、関係者等と連携しながら、住民自らの避難行動につながる情報の提供を推進する。

(3) 令和元年台風第19号等の自然災害に対する改良復旧による再度災害防止

[1,882 億円] (うち、臨時・特別の措置 226 億円)

激甚な水害・土砂災害の発生や床上浸水が頻発し、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じた地域等において、改良復旧により集中的に再度災害防止対策を実施する。

**2. 地域の基幹的防災インフラの老朽化に対する計画的な修繕・更新** [2,178 億円]

維持更新コストの最小化に向け、長寿命化計画に基づく「予防保全型」の維持管理へ転換するとともに、無動力化や遠隔操作化による省人化、新技術を活用した管理の高度化を推進する。

**3. 水意識社会への展開(水辺空間の賑わいの創出等)** [89億円]

魅力ある水辺空間や良好な自然環境の創出等の地域活性化、観光振興等に貢献する取組を推進する。

**下水道事業関係費** [297億円]

令和元年度台風第19号等を踏まえ、大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保、河川事業と連携した内水対策を推進するとともに、戦略的なアセットマネジメント、ICTの活用や施設の集約化等による広域化・共同化等を推進する。

※上記以外に、省全体で社会資本総合整備18,015億円(うち臨時・特別の措置2,890億円)、工事諸費等がある。

**東日本大震災からの復旧・復興関係費** [577 億円]

復旧・復興を加速するため、旧北上川等において、河川・海岸堤防の復旧や耐震対策等を推進する。

※上記以外に、省全体で社会資本総合整備(復興)1,198 億円がある。

## 新規事項

### 新規制度等

#### < 利水ダムも含めた既設ダムの徹底活用 >

##### 1. 利水ダムの事前放流に伴う補填制度の創設

利水ダムにおいて事前放流を行う際、利水者の損失リスクの軽減を図り、治水協力を促進する観点から、利水者に対し特別の負担を求める場合における損失の補填制度を創設する。

##### 2. 利水ダムの放流設備等改造に対する補助制度の創設

利水ダムの治水協力を促進するため、利水者が事前放流を行うために実施する放流設備改造等に対し、補助する制度を創設する。

##### 3. ダム再生計画策定事業の充実(社会資本総合整備)

都道府県がより効果的なダム再生計画を策定するために、ダム再生計画策定事業の対象ダムの範囲を追加する等、制度の充実を図る。

##### 4. ダム再生事業における発電の補償制度の拡充

ダム再生事業の実施に際し、発電量の減少を極力防止するため、他ダム(水系の異なる場合も含む)において同等の発電機能を確保する現物補償の導入促進を図る。

#### < 計画的・集中的な整備の推進 >

##### 1. 個別補助事業制度の拡充

台風第 19 号等の災害を踏まえ、地方公共団体が実施する事業について、計画的・集中的な整備により効果の早期発現を図るための個別補助事業を拡充する。

[主な拡充内容]

- ・本川支川の合流点などの危険性が特に高い区間における集中的な河道掘削
- ・大規模な砂防事業・火山砂防事業・地すべり対策事業
- ・高度経済成長期等に整備してきた大規模施設の更新・改良(河川・砂防・海岸)
- ・雨水処理を担う大規模な下水道施設の設置・改築

#### < まちづくりと一体となった防災・減災対策 >

##### 1. 防災集団移転促進事業の拡充

都市局予算

山間狭隘部等の河川沿川に点在する小集落等の移転と立地抑制を促進する観点から、要件(戸数:10 戸以上)を緩和するなどにより、「防災集団移転促進事業」を拡充する。

#### < 災害復旧・改良復旧制度の拡充 >

##### 1. 豪雨に伴うダムへの堆砂に対する災害復旧事業による除去対象の拡充

異常豪雨の頻発化に対し、将来にわたりダムの洪水調節機能を確実に発揮させるため、災害復旧制度で実施できる堆砂除去の対象範囲を、事前放流に必要な容量まで拡充する。

##### 2. 災害関連緊急事業による砂防堰堤新設等と一体的な捕捉空間の確保

砂防災害関連緊急事業等において、砂防堰堤の新設もしくは嵩上げと一体的な計画に基づき、既設砂防堰堤背面を掘削し、土砂・流木を捕捉するために必要な空間を確保する。

##### 3. 土石流等による二次災害防止に向けた災害関連緊急事業の運用改善

土石流等が発生した溪流における二次災害防止について、より早期に安全を確保するため、災害関連緊急事業を迅速に工事着手できるよう、本申請に先立って部分的な申請を認める運用を導入する。

##### 4. 海岸施設の再度災害防止のための災害関連事業(直轄海岸)の創設

直轄海岸事業を実施している海岸において、原形復旧のみでは再度災害防止として十分な効果が期待できない場合に、改良復旧を可能とする「災害関連事業」を新たに創設する。

#### < 下水道事業の持続性の向上 >

##### 1. 下水道広域化推進総合事業の拡充(社会資本総合整備)

施設の老朽化や人口減少が進行する中、広域化・共同化による事業運営の効率化をより一層推進するため、下水道広域化推進総合事業について、し尿処理場から下水道への接続管渠等の整備を交付対象に追加する拡充を行う。



## <リノベーションプロジェクト>

### 1. 「下水道リノベーション推進総合事業」の創設(社会資本総合整備)

処理場等を地域のエネルギー供給拠点や防災拠点等に再生する下水道リノベーションを推進するため、「下水道エネルギー・イノベーション推進事業」を改称して新たに「下水道リノベーション推進総合事業」を創設し、交付対象に防災拠点化に必要な施設整備の追加等を行う。

## 新規事業

### (1) <sup>ふじわら ならまた</sup>藤原・奈良俣再編ダム再生事業(群馬県)

藤原ダムの利水容量と奈良俣ダムの洪水調節容量の振替等による治水機能の増強を行う藤原・奈良俣再編ダム再生事業を建設事業へ移行する。

### (2) <sup>おおまち</sup>大町ダム等再編事業(長野県)

大町ダム・高瀬ダム・七倉ダムの容量振替、堆砂対策による治水機能の増強を行う大町ダム等再編事業を建設事業へ移行する。

### (3) <sup>くずりゅうがわ</sup>九頭竜川上流ダム再生事業(福井県)

九頭竜川上流の既設ダムを有効活用することにより、治水機能の増強を行う九頭竜川上流ダム再生事業に直轄事業として新規着手(実施計画調査)する。

### (4) <sup>あさひがわ</sup>旭川中上流ダム再生事業(岡山県)

旭川ダムの放流機能の増強等により治水機能の増強を行う旭川中上流ダム再生事業に直轄事業として新規着手(実施計画調査)する。

### (5) <sup>こみのの</sup>小見野々ダム再生事業(徳島県)

小見野々ダムの移設により治水機能の増強を行う小見野々ダム再生事業に直轄事業として新規着手(実施計画調査)する。

## 熊本地震復旧・復興工事の円滑な推進に向けて

～「復興係数」等の施工確保対策を継続～

令和2年1月20日  
大臣官房技術調査課 土地・建設産業局建設業課

国土交通省では、熊本県等、地方自治体と連携し、平成28年4月の熊本地震の発生後、被災地における予定価格の適切な設定や関係者間の定期的な情報共有など、公共工事の円滑な施工確保対策を実施してきました。

今回、熊本県内における復興等の状況を踏まえ、復興事業を着実に進めるために復興係数・復興歩掛を令和2年度も継続することを決定しましたので、お知らせいたします。

復興係数・復興歩掛（現状） →令和2年度も継続

	復興係数	復興歩掛
適用時期	H29.2.1 (H29.11.1一部引き上げ)	H29.2.1
対象工種	全ての土木工事	土工
補正率	共通仮設費： <u>1.4</u> (阿蘇・上益城)、 <u>1.1</u> (その他県内) 現場管理費： <u>1.1</u>	日当り標準作業量を <u>20%</u> 低減

## 平成30年7月豪雨からの復旧・復興工事の円滑な推進に向けて

～「復興係数」等の施工確保対策を継続～

令和2年1月23日  
大臣官房技術調査課 土地・建設産業局建設業課

国土交通省では、広島県等、地方自治体と連携し、平成30年7月豪雨の被災後、被災地における予定価格の適切な設定や関係者間の定期的な情報共有など、公共工事の円滑な施工確保対策を実施してきました。

今回、広島県内における復興等の状況を踏まえ、復興事業を着実に進めるために復興係数・復興歩掛を令和2年度も継続することを決定しましたので、お知らせいたします。

復興係数・復興歩掛 →令和2年度も継続

	復興係数	復興歩掛
適用時期	令和元年8月19日以降に契約する工事	令和元年8月19日以降に契約する工事
対象工種	全ての土木工事	土工
対象地域	広島県内	広島県内
補正率	共通仮設費： <u>1.1</u> 現場管理費： <u>1.1</u>	土工の作業効率を <u>20%</u> 低減

# 台風第19号で甚大な被害が発生した7水系において 『緊急治水対策プロジェクト』に着手します

令和2年1月31日 水管理・国土保全局治水課

令和元年10月の台風第19号で、特に甚大な被害の発生した阿武隈川、吉田川（鳴瀬川水系）、入間川流域（荒川水系）、那珂川、久慈川、多摩川、信濃川の7水系において、再度災害防止のための「緊急治水対策プロジェクト」に着手します。

本プロジェクトでは、河道掘削、遊水地、堤防整備等に着手する他、国、都県、市区町村が連携し、霞堤等の保全・有効活用、浸水リスクを考慮した立地適正化計画の作成などのソフト対策を組み合わせて総合的な治水対策を進めてまいります。

また、阿武隈川水系（丸森町等）、久慈川水系（大子町等）、信濃川水系（佐久市等）では、国が権限代行により治水対策を進めてまいります。

## <7水系の緊急治水対策プロジェクトの概要>

- ① 阿武隈川緊急治水対策プロジェクト  
約1,354億円（令和元年度～令和10年度）
  - ② 吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト 約 267億円（令和元年度～令和6年度）
  - ③ 入間川流域緊急治水対策プロジェクト  
約 318億円（令和元年度～令和6年度）
  - ④ 那珂川緊急治水対策プロジェクト  
約 521億円（令和元年度～令和6年度）
  - ⑤ 久慈川緊急治水対策プロジェクト  
約 334億円（令和元年度～令和6年度）
  - ⑥ 多摩川緊急治水対策プロジェクト  
約 191億円（令和元年度～令和6年度）
  - ⑦ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト  
約1,227億円（令和元年度～令和9年度）
- 合計：約4,213億円

※詳細は各地方整備局の記者発表資料をご覧ください。

- ①阿武隈川について（東北地方整備局）  
[http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/79482\\_1.pdf](http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/79482_1.pdf)
- ②吉田川について（東北地方整備局）  
[http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/79483\\_1.pdf](http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/kisya/kisyah/images/79483_1.pdf)
- ③入間川、④那珂川、⑤久慈川、⑥多摩川について（関東地方整備局）  
[http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/river\\_00000505.html](http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/river_00000505.html)
- ⑦信濃川水系（千曲川・信濃川）について（北陸地方整備局）  
[http://www.hrr.mlit.go.jp/river/sinanogawakinkyutisuitaisaku/sinanogawakinkyutisuitaisaku\\_top.htm](http://www.hrr.mlit.go.jp/river/sinanogawakinkyutisuitaisaku/sinanogawakinkyutisuitaisaku_top.htm)


# 台風第19号関連 7水系緊急治水対策プロジェクト

令和元年10月の台風第19号により、甚大な被害が発生した7水系において、国、都県、市区町村が連携し、今後概ね5～10年で実施するハード・ソフト一体となった「緊急治水対策プロジェクト」に着手します。

**全体：7水系**

■河川における対策 約4,213億円  
 災害復旧 約 635億円  
 改良復旧 約3,578億円

**信濃川水系緊急治水対策プロジェクト 約1,227億円**




千曲川左岸58k付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策  
 ・田んぼダムなどの雨水貯留機能確保  
 ・マイ・タイムライン策定推進 等

**入間川流域緊急治水対策プロジェクト 約318億円**




越辺川右岸0k付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策  
 ・高台整備、広域避難計画の策定 等

**多摩川緊急治水対策プロジェクト 約191億円**




多摩川右岸20k付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、堰改築、堤防整備

■ソフト対策  
 ・下水道樋管等のゲート自動化・遠隔操作化 等



**吉田川・新たな水害に強いまちづくりプロジェクト 約267億円**




吉田川左岸20k9付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策  
 ・浸水想定地域からの移転・建替え等に対する支援 等

**阿武隈川緊急治水対策プロジェクト 約1,354億円**



阿武隈川左岸98k6付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策  
 ・支川に危機管理型水位計及びカメラの設置  
 ・浸水リスクを考慮した立地適正化計画展開 等

**久慈川緊急治水対策プロジェクト 約334億円**




久慈川左岸34k付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、堤防整備

■ソフト対策  
 ・霞堤等の保全・有効活用 等

**那珂川緊急治水対策プロジェクト 約521億円**



那珂川右岸28k6付近

■ハード対策  
 ・河道掘削、遊水地、堤防整備

■ソフト対策  
 ・霞堤等の保全・有効活用 等

※今後の調査・検討等により追加・変更がある。

あきやまがわ いちのみやがわ

**秋山川、一宮川で緊急的な治水対策に着手します。**

～令和元年台風第19号及び21号に伴う豪雨により、

甚大な被害を受けた秋山川、一宮川で緊急的な治水対策に着手～

令和2年1月31日 水管理・国土保全局

令和元年台風第19号により、特に甚大な被害が発生した利根川水系秋山川、台風第21号に伴う豪雨により、特に甚大な被害が発生した一宮川水系一宮川において、事業主体である栃木県、千葉県が河川激甚災害対策特別緊急事業等を活用して、今年度より緊急的・集中的に治水機能の強化を図る緊急治水対策に着手します。

## ○利根川水系秋山川(栃木県佐野市)……………別紙1

〈河川激甚災害対策特別緊急事業〉

- ・全体事業費 57億円
- ・事業期間 令和元年度～令和6年度
- ・事業主体 栃木県

◇栃木県の記者発表資料はこちらをご覧ください。

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/h06/akiyamagawagekitoku.html>

※河川激甚災害対策特別緊急事業：洪水等により激甚な被害が発生した河川について、改良事業を実施することにより、再度災害の防止を図るものです。

※この他の被災箇所に関しては、現在、復旧計画の立案等を行っており、今後、その他の改良事業により対応していく予定です。

## ○一宮川水系一宮川(千葉県茂原市外)……………別紙2

〈河川激甚災害対策特別緊急事業〉

- ・全体事業費 152億円
- ・事業期間 令和元年度～令和6年度
- ・事業主体 千葉県

◇千葉県の記者発表資料はこちらをご覧ください。

<https://www.pref.chiba.lg.jp/kasei/>

(なお、改良事業とは、被災箇所の原形復旧のみでは再度災害の防止が十分でない場合に、堤防の嵩上げや河道掘削などの機能向上を図るもの)



【栃木県】 利根川水系秋山川 河川激甚災害対策特別緊急事業

別紙1

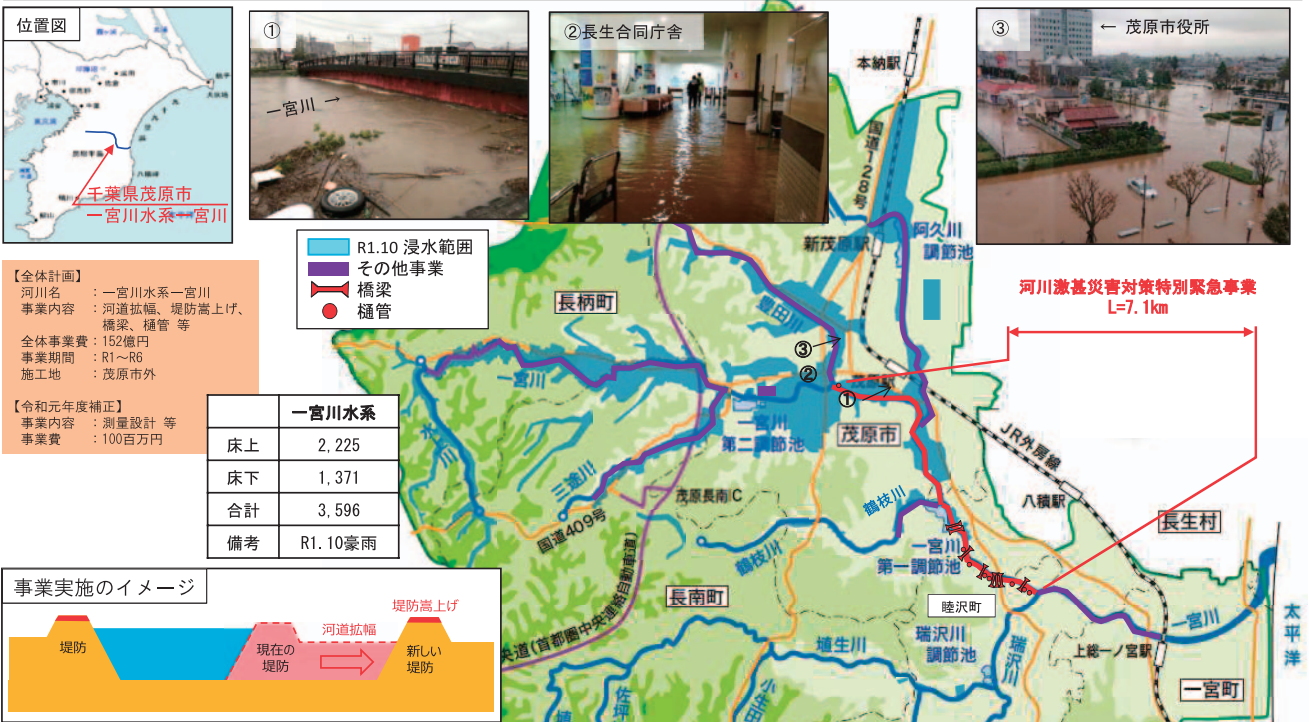
令和元年10月の台風第19号により、栃木県管理区間の秋山川では、床上浸水1,411戸、床下浸水636戸の甚大な浸水被害が発生。  
河川激甚災害対策特別緊急事業により、河道掘削等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。



【千葉県】 一宮川水系一宮川 河川激甚災害対策特別緊急事業

別紙2

令和元年10月の台風第21号に伴う豪雨により、一宮川水系では床上浸水2,225戸、床下浸水1,371戸の甚大な浸水被害が発生。  
河川激甚災害対策特別緊急事業により、河道拡幅等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。



# 令和元年度災害復旧技術専門家の派遣実績について

公益社団法人 全国防災協会

災害復旧技術専門家派遣制度は、平成15年11月に発足し、被災現地への派遣や各機関（団体）が開催する災害復旧事業関係の講習会・研修会の講師として派遣しています。

これまで延べ294機関（団体）に709人・日派遣しました（令和2年1月31日現在）。

講習会・研修会では、災害復旧事業制度や復旧工法等について講習し、地方自治体職員や測量設計業の災害担当者のスキルアップを支援しています。今

月号の表紙は、一覧表のNo.2岩手県での災害復旧実務（現地）研修の様子です。この研修は、災害査定経験の無い町村職員を対象に、県砂防災害課と（公財）岩手県土木技術振興協会の共催で開催されたもので、座学により災害査定の留意点等を学習し、過去に災害査定を受けた現場において査定に使用した図面等をテキストに用いて模擬査定演習を行い災害査定の流れを理解し、今後災害が発生した場合に対応するための研修です。

令和元年度 災害復旧技術専門家派遣実績 一覧表

令和2年1月31日現在

凡例 ：現地派遣

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣元	派遣回数	延べ派遣者数	技術専門家名	備考
1	(一社)全測連九州地区協議会	講習会講師	鹿児島県鹿児島市	1 H31.4.16	1	1	後藤 信孝	
2	岩手県県土整備部	研修講師	岩手県一戸町	1 R元.5.27	1	1	野中 聡	模擬査定講習
3	朝倉市（福岡県）	災害復旧の支援・助言	福岡県朝倉市	1 H31.4.1 ~R2.3.31			後藤 信孝	随時派遣
4	(一社)岩手県測量設計業協会	研修会講師	岩手県盛岡市	1 R元.7.19	1	3	及川 和男 津嶋 勇 野中 榮 野中 聡	1日×3人=3人・日
5	新潟県土木部	研修講師	新潟県新潟市	1 R元.5.30	1	1	歌川 実	模擬査定講習
6	(一社)全測連九州地区協議会	講習会講師	福岡県福岡市	1 R元.6.24	1	1	後藤 信孝	
7	宮崎県県土整備部	講習会講師	宮崎県宮崎市	1 R元.6.3	1	1	後藤 信孝	
8	長崎県土木部	事例発表会講師	長崎県長崎市	1 R元.5.29	1	1	後藤 信孝	
9	福島県土木部	研修会講師	福島県福島市	1 R元.6.19	1	1	渡辺 宏喜	模擬査定講習
10	北陸地方整備局	研修講師	新潟県新潟市	1 R元.6.11	1	1	黒田 勇一	模擬査定講習
11	(一社)関東地域づくり協会	講習会講師	東京都荒川区	1 R元.6.6	1	1	佐藤 睦雄	
12	(公財)徳島県建設技術センター	講習会講師	徳島県徳島市	1 R元.7.30	1	1	長浦 茂康	
13	茨城県土木部河川課	講習会講師	茨城県水戸市	1 R元.7.29	1	1	富田 和久	
14	(一社)神奈川県建設コンサルタント協会	研修会講師	神奈川県横浜市	1 R元.7.5	1	1	村上 隆博 小内 薫	
15	(一社)青森県測量設計業協会	講習会講師	青森県青森市	1 R元.7.22	1	1	工藤 繁明	
16	国土交通省東北地方整備局	研修会講師	宮城県多賀城市	1 R元.7.17 ~19	3	5	佐藤 清 (7/17) 大利 泰宏 (7/18-19) 本田 保恵 (7/18-19)	模擬査定講習 1日×1人+2日×2人=5人・日

No.	派遣要請機関	派遣目的	派遣場所	派遣元	派遣回数	延べ派遣者数	技術 専門家名	備考
17	埼玉県県土整備部	研修会講師	埼玉県さいたま市	1 R元.8.30	1	1	大野 康夫	模擬査定講習
18	(一社)中部地域づくり協会	講習会講師	岐阜県岐阜市	1 R元.11.2	1	2	高橋 洋一 西川 友幸	
19	神奈川県県土整備局	研修会講師	神奈川県横浜市	1 R元.10.2	1	2	網倉 孝 村上 隆博	模擬査定講習
20	宮城県土木部	研修会講師	宮城県仙台市	1 R元.10.9	1	1	石澤 秀春	
21	佐賀県河川砂防課	現地派遣	佐賀県多久市	1 R元.9.19	1	2	後藤 信孝 前田 常明	8月の前線
22	宮城県土木部防災砂防課	現地派遣	宮城県涌谷町	1 R元.10.21	1	2	遠藤 眞一 伊藤 茂喜	台風19号
23	宮城県土木部防災砂防課	現地派遣	宮城県山元町	1 R元.10.23	1	2	大利 泰宏 石澤 秀春	台風19号
24	青森県建設技術センター	研修会講師	青森県弘前市外	1 R元.11.7 ~8	2	4	工藤 繁明 小田桐勝則	
25	宮城県土木部防災砂防課	現地派遣	宮城県登米市	1 R元.10.28	1	2	本田 保恵 渡辺 和夫	台風19号
26	青森県県土整備部 河川砂防課	現地派遣	青森県階上町 南部町	2 R元.11.1	1	3	佐藤 清 工藤 繁明 小田桐勝則	台風19号
27	宮城県土木部防災砂防課	現地派遣	宮城県柴田町	1 R元.10.31	1	2	大利 泰宏 石澤 秀春	台風19号
28	埼玉県県土整備部 河川砂防課	現地派遣	埼玉県ときがわ町	1 R元.10.31	1	2	大日方尚巳 大野 康夫	台風19号
29	埼玉県県土整備部 河川砂防課	現地派遣	埼玉県小鹿野町	1 R元.11.1	1	2	戸倉 健司 大野 康夫	台風19号
30	宮城県土木部防災砂防課	現地派遣	宮城県村田町	1 R元.11.7	1	2	槻山 敏昭 伊藤多寿治	台風19号
31	岩手県県土整備部 砂防防災課	現地派遣	岩手県田野畑村	1 R元.11.12	1	3	金内 剛 野中 聡 佐々木範喜	台風19号
32	東京都建設局河川部防災課	現地派遣	東京都東大和市 あきる野市 町田市	3 R元.11.21	1	2	鮫島 寛 根津 和近	台風19号
33	東京都建設局河川部防災課	現地派遣	東京都八王子市	1 R元.11.26	1	2	大日方尚巳 根津 和近	台風19号
34	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	厚木土木事務所	1 R元.12.5	1	2	村上 隆博 小内 薫	台風19号
35	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	津久井治水センター	1 R元.12.4	1	2	網倉 孝 小内 薫	台風19号
36	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	県西土木事務所	1 R元.12.6	1	2	網倉 孝 小内 薫	台風19号
37	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	小田原土木センター	1 R元.12.3	1	2	村上 隆博 網倉 孝	台風19号
38	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	城山ダム管理事務所	1 R元.12.10	1	1	村上 隆博	台風19号
39	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	三保ダム管理事務所	1 R元.12.10	1	1	網倉 孝	台風19号
40	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	秦野市役所	1 R元.12.24	1	2	戸倉 健司 村上 隆博	台風19号
41	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	大井町役場	1 R元.12.23	1	2	村上 隆博 小内 薫	台風19号
42	神奈川県県土整備局総務室	現地派遣	箱根町・真鶴町 役場	2 R元.12.12	1	2	富田 和久 網倉 孝	台風19号
			派遣自治体数	46				
計	42		講習会等20 現地派遣26		44	73人	講習会等31 現地派遣42	講習会等31人 現地派遣42人



## ◆派遣災害復旧技術専門家コメント



令和元年台風第19号による災害復旧技術専門家派遣について  
(神奈川県 小田原土木センター、厚木土木事務所、  
城山ダム管理事務所、大井町、秦野市派遣)

むらかみ たかひろ  
村上 隆博 (日本植生(株)神奈川営業所)

### 1. 専門家として派遣された感想

神奈川県は災害の少ない県で、私が査定官として本省防災課に勤務した2年間は皆無であった。技術専門家派遣制度運営委員会で各地の活躍された専門家の苦労話を拝聴していたが、私には関係ないことと高を括っていたが今回の派遣となってしまった。

被災直後から各事務所長から現場も見てくれとの依頼が殺到、指導していく中で、専門家の正式派遣依頼を防災協会に出したらと提案したところ、県土整備局の総務室が県内一括で申請手続きを行ってくれた。特に市町村は査定を受けた経験が皆無で、専門家の派遣依頼の手続きも分からない状態であり、災害復旧制度、査定のやり方、設計書の作成等本来県の職員が指導すべきであるが、県にも経験者が少ないことから専門家が一から指導することになったが市町村からは感謝された。

### 2. 専門家制度に望むこと

今回全国から TEC-FORCE が来られ、その報告書が査定設計書作成に役立っています。書式を机上査定設計書に合わせるなど一手間かければ机上査定設計書ができます(今回神奈川県ではコンサルタントも手一杯で県・市町村職員が作成したので早期の査定が受けられなかった)。そのためには専門家と TEC-FORCE とのコラボが必要だと思います。

### 3. 今後の抱負

私は毎年県職員、コンサルタント協会の災害研修の講師で派遣されているが、今回の災害で過去に研修を受けた職員が当時の研修資料を持っていてこれで査定も受ければいいですねと言われ、研修の効果があったと安堵した。今後も今回の台風19号の経験を若手職員に伝えていきたい。



厚木土木管内：  
土石流により BOX カルバート流出、仮橋架橋



城山ダム、大量の流木が堆積



## 令和元年台風19号による豪雨 神奈川県秦野市への 災害復旧技術専門家支援活動に参加して

とぐら けんじ  
戸倉 健司 (株奥村組東京支店)

### 1. 感想

令和元年10月12日夜、紀伊半島に上陸した台風19号は、関東地方を縦断し各地に記録的な大雨をもたらし甚大な被害を発生させました。今回のような公共土木施設の多数・同時被災に対して、各自治体では経験者が少ないなかで災害対応・災害復旧事業申請など、その対応に苦慮したようです。

今回は被災を受けた約2カ月後に、災害復旧技術専門家として国土交通省 OB 1名と神奈川県 OB 1名の2名で秦野市へ伺いました。

対象箇所は、山間部の市道であり路面下数mに設置されていた沢水を通す直径3mのコレクター管が異常出水で流れ込んだ木材によって損傷し、結果的にコレクター管周辺盛土部が洗われ道路の一部が陥没したというものです。

被災メカニズムが分かりづらいケースであり、適正な維持管理が行われていたこと、被災メカニズムの明確化とその裏づけをしっかりと整理することを助言しました。

本件については、これまでの検討結果から課題が絞られていましたので、集約した議論をすることが出来たと思います。また、担当者の方々の強い熱意を感じることができ、頼もしく感じることができました。



## 令和元年台風第19号による神奈川県内での 災害復旧技術専門家としての活動について

あみくら たかし  
網倉 孝 (鹿島建設(株)横浜支店)

### 1. 専門家として派遣した感想

令和元年台風第19号の被害は、神奈川県西部の箱根～北部の相模原市緑区にかけて斜面崩壊や洪水により道路や河川・砂防など県内で200箇所を超える激甚な災害となった。

私は、神奈川県土木職員 OB の立場で平成25年に「災害復旧技術専門家」に登録され、今回の台風で被災し要請のあった神奈川県西土木事務所等4事務所及び箱根町、真鶴町に派遣された。

派遣先の自治体は、災害申請が初めてであったため、被災原因と復旧工法が適切かという点に着目したが、県が事前にセットした意見交換会で被災写真や代表断面図（構造図）さらには被災直後の TEC-FORCE が活動したデータを拝見していたので、現地での確認や助言にあたり活用することができた。

### 2. 専門家制度に望むこと

近年の気候変動における豪雨や高波浪さらには地震など毎年のように発生する災害に対処すべく専門家制度は更に必要性を増してくることを痛感しておりますが、各自治体の技術者の減少傾向と今回のように災害が同時多発的に発生すると建設コンサルタントからの支援も大変厳しくなり、普段からの研修会などによる習熟と気軽（柔軟）に相談できる体制が望まれる。

### 3. 今後の抱負

私は、平成26年から県職員を対象とした災害査定研修の講師や、公益財団法人神奈川県都市整備技術センターに在職した折には市町村職員を対象とした同様の研修講師を担ってきましたが、今回の災害では職員が研修テキストを持参し活用しているなど一定の効果はあったのかなと感じています。

今回の災害を契機に自己研鑽に努めながら災害査定の実例を取り入れ実務面での研修内容を充実するなど工夫し、災害対応を行う自治体職員の技術力向上に寄与するよう取り組んでいきたい。

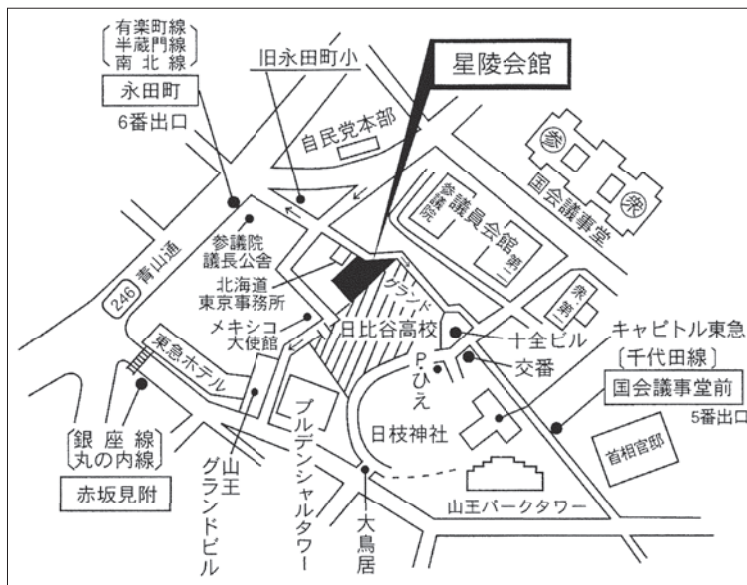


# 令和元年度 防災セミナー

令和元年も、豪雨による被害に見舞われた年であった。8月の前線にともなう大雨、台風15号、台風19号、10月25日低気圧と台風21号等により大きな被害が発生した。特に台風19号では20水系71河川140箇所です堤防決壊が発生した。本セミナーでは、このような激甚化・頻発化する豪雨災害に関し、対策や施策等について講演して頂きます。

## 開催要領

- |  |  |
|--|--|
| <p>1. 開催日 令和2年3月9日(月)</p> <p>2. 会場 星陵会館<br/>(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 300人(定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 令和2年2月26日(水)</p> <p>6. 受講費 6,700円/人(受講費4,600円、テキスト代1,220円、昼食弁当880円)<br/>会場都合により指定の弁当以外の持ち込み飲食が出来ないため、受講料には、指定の昼食用弁当・お茶付きをセットとさせていただきます。</p> <p>7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会<br/>FAX: 03-6661-9733<br/>E-mail: zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 送金先 銀行口座名<br/>公益社団法人 全国防災協会<br/>みずほ銀行 新橋支店<br/>普通預金 口座番号 1412439</p> | <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに、FAX又はEメールにてご送付ください。</p> <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。また、「昼食引換券」の部分は切り離しても構いませんが、受講票とあわせてお持ちください。</p> <p>11. CPD認定セミナー<br/>(一社)建設コンサルタンツ協会のCPDプログラムとして認定されたセミナーです。</p> <p>12. その他 ①受講費は、不参加の場合でも返金いたしません。<br/>ただし、受講者の変更は可能です。<br/>②講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。</p> <p>※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。<br/>URL <a href="http://www.zenkokubousai.or.jp/">http://www.zenkokubousai.or.jp/</a></p> |
|--|--|



## 会場案内図

### ●会場 星陵会館

東京都千代田区永田町2丁目16-2

TEL. 03-3581-5650

FAX. 03-3581-1960

### ●地下鉄

・南北線・有楽町線・半蔵門線

「永田町駅」6番出口より …徒歩3分

・丸の内線・千代田線

「国会議事堂前駅」5番出口より

…徒歩5分

・銀座線・南北線

「溜池山王駅」5番出口より …徒歩5分

・銀座線・丸の内線

「赤坂見附駅」11番出口より …徒歩7分

※駐車場はございません。お車でのご来館はご遠慮ください。

## 日 程 表

9:30～10:00	受 付
10:00～10:05	開講・主催者挨拶 (公社)全国防災協会 会長 脇 雅史
10:05～10:10	来賓挨拶 国土交通省水管理・国土保全局 局長 五道 仁実
10:10～11:00 50分	風水害から命を守るために 気象庁予報部予報課気象防災推進室 防災気象官 土井内 則夫
11:00～11:50 50分	令和元年台風第19号等による災害からの避難について 内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 古市 秀徳
11:50～12:50 60分	昼 食・休 憩
12:50～14:20 90分	豪雨災害と国土保全～台風第19号を例として～ 中央大学理工学部都市環境学科 教授 山田 正
14:20～14:30 10分	休 憩
14:30～15:00 30分	気候変動を踏まえた水害対策のあり方 国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 河川計画調整室長 森本 輝
15:00～15:30 30分	令和元年度のTEC-FORCE活動 国土交通省水管理・国土保全局防災課 災害対策室長 吉田 邦伸
15:30～16:00 30分	令和元年災害(台風15号、19号、低気圧)の取り組み 国土交通省関東地方整備局 統括防災官 吉見 精太郎
16:00～16:30 30分	大規模災害時の建設コンサルタンツ協会の取り組み 一般社団法人建設コンサルタンツ協会 国土基盤技術委員会委員長 永矢 貴之
16:30～16:55 25分	災害復旧技術専門家派遣制度について ～活動実績及び制度紹介～ (公社)全国防災協会 理事 富田 和久
16:55～17:00	閉講・主催者挨拶

(注) 講師の都合により、日程等の一部変更もありえますので、予めご了承下さい。